

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	24,719,369	29,499,976	50,803,208
経常利益 (千円)	4,502,062	7,272,449	8,487,901
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,290,204	5,498,960	6,470,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,105,179	7,587,481	6,536,219
純資産額 (千円)	31,166,425	41,736,172	34,605,743
総資産額 (千円)	59,584,516	72,127,808	59,531,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.39	318.20	374.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	190.12	317.63	373.78
自己資本比率 (%)	46.8	51.5	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,796,445	1,347,058	8,157,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,936,417	778,631	2,658,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,442	1,129,434	1,449,883
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,046,237	20,774,885	16,825,096

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.43	162.16

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が見られたものの新型コロナウイルス感染症の拡大により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止措置が発令され、経済活動の制限が続きました。世界的にも防疫措置強化を余儀なくされる国や地域もあり、先行き不透明な状態が続きました。

当業界では、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりによるデータ社会への移行を背景とした半導体需要の高まりに伴い市場の拡大が急加速しており、半導体製造設備への積極的な投資が行われました。

このような状況の中で、当社グループは半導体関連装置の販売が引き続き好調に推移し増収となりました。また、ベトナム生産工場での生産効率改善により増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,499百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益6,681百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益7,272百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,498百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は29,255百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は6,921百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、新型コロナウイルスの影響が続き、売上高は244百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,596百万円増加し、72,127百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,949百万円、受取手形及び売掛金の増加3,774百万円及びたな卸資産の増加3,424百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,466百万円増加し、30,391百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,082百万円、借入金の増加1,674百万円及び未払法人税等の増加1,045百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,130百万円増加し、41,736百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,980百万円、為替換算調整勘定の増加1,290百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3,949百万円増加し、20,774百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,347百万円（前年同期は3,796百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,158百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額3,480百万円及びたな卸資産の増加額2,915百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は778百万円（前年同期は1,936百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,975百万円、有形固定資産の取得による支出551百万円、投資有価証券の取得による支出362百万円及び貸付けによる支出274百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,129百万円（前年同期は421百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,300百万円、長期借入金の返済による支出2,150百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、339百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、半導体・F P D 関連装置事業における F P D 関連装置の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ減少しました。これは、前年同期には韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONにおいて、F P D 関連装置の大口受注、販売があったためです。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
RORZE ROBOTECH CO.,LTD. (ベトナム ハイフォン市)	半導体・F P D 関連装置事業	半導体関連装置 製造設備	1,813	自己資金 及び 借入金	2021年12月	2022年 8 月

なお、当第2四半期連結累計期間において主要な設備の著しい変動はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年8月31日	-	17,640,000	-	982,775	-	1,127,755

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
崎谷 文雄	岡山県井原市	6,194,200	35.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,085,800	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	873,700	5.06
藤代 祥之	岡山県井原市	737,600	4.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	497,000	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	416,400	2.41
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.85
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	283,000	1.64
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	242,000	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	152,300	0.88
計	-	10,802,000	62.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,085,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	873,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	416,400株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	152,300株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,274,900	172,749	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	17,640,000	-	-
総株主の議決権	-	172,749	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,600	-	358,600	2.03
計	-	358,600	-	358,600	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,825,096	20,774,885
受取手形及び売掛金	11,341,980	15,116,685
商品及び製品	1,123,753	920,163
仕掛品	3,676,462	3,334,137
原材料及び貯蔵品	6,314,964	10,285,575
その他	715,659	1,433,194
貸倒引当金	54,720	44,347
流動資産合計	39,943,197	51,820,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,565,419	7,211,337
機械装置及び運搬具（純額）	4,138,097	4,642,015
土地	3,930,806	3,538,927
その他（純額）	1,023,380	859,988
有形固定資産合計	16,657,703	16,252,270
無形固定資産	543,893	572,474
投資その他の資産		
投資有価証券	809,787	1,262,942
繰延税金資産	955,688	1,343,772
その他	677,910	934,737
貸倒引当金	56,996	58,683
投資その他の資産合計	2,386,390	3,482,769
固定資産合計	19,587,987	20,307,514
資産合計	59,531,184	72,127,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,774	4,701,340
短期借入金	11,467,701	12,152,261
未払法人税等	1,256,464	2,302,198
賞与引当金	660,303	1,016,597
役員賞与引当金	88,000	49,500
製品保証引当金	1,016,551	1,070,515
その他	1,747,165	2,050,978
流動負債合計	18,854,959	23,343,391
固定負債		
長期借入金	5,298,067	6,288,028
役員退職慰労引当金	266,198	287,663
退職給付に係る負債	246,426	233,423
資産除去債務	215,437	233,815
その他	44,351	5,313
固定負債合計	6,070,481	7,048,244
負債合計	24,925,440	30,391,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	29,200,857	34,181,375
自己株式	54,090	54,915
株主資本合計	31,600,405	36,580,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,508	178,673
為替換算調整勘定	891,389	399,444
その他の包括利益累計額合計	752,880	578,118
新株予約権	64,327	72,905
非支配株主持分	3,693,891	4,505,050
純資産合計	34,605,743	41,736,172
負債純資産合計	59,531,184	72,127,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	24,719,369	29,499,976
売上原価	17,448,666	19,615,241
売上総利益	7,270,702	9,884,735
販売費及び一般管理費	2,523,107	3,202,836
営業利益	4,747,595	6,681,899
営業外収益		
受取利息	4,981	2,876
受取配当金	-	2,610
為替差益	-	648,112
売電収入	35,810	33,876
その他	41,848	29,757
営業外収益合計	82,640	717,233
営業外費用		
支払利息	23,736	18,917
為替差損	199,015	-
デリバティブ損失	77,742	62,094
売電費用	12,907	11,211
その他	14,772	34,459
営業外費用合計	328,174	126,683
経常利益	4,502,062	7,272,449
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,751
固定資産売却益	702	878,575
特別利益合計	702	890,326
特別損失		
固定資産売却損	5,910	3,446
固定資産除却損	503	553
特別損失合計	6,413	3,999
税金等調整前四半期純利益	4,496,350	8,158,776
法人税、住民税及び事業税	925,209	2,339,458
法人税等調整額	108,230	378,135
法人税等合計	1,033,440	1,961,322
四半期純利益	3,462,909	6,197,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,704	698,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,290,204	5,498,960

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	3,462,909	6,197,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,161	40,165
為替換算調整勘定	378,891	1,349,862
その他の包括利益合計	357,730	1,390,027
四半期包括利益	3,105,179	7,587,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085,169	6,776,321
非支配株主に係る四半期包括利益	20,009	811,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,496,350	8,158,776
減価償却費	590,412	670,700
無形固定資産償却費	40,812	48,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,733	13,314
受取利息及び受取配当金	4,981	5,486
支払利息	23,736	18,917
為替差損益(は益)	260,140	649,178
デリバティブ損益(は益)	77,742	62,094
有形固定資産除却損	503	313
無形固定資産除却損	-	239
有形固定資産売却損益(は益)	5,208	875,128
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,751
売上債権の増減額(は増加)	697,617	3,480,101
たな卸資産の増減額(は増加)	644,024	2,915,914
仕入債務の増減額(は減少)	802,094	1,960,024
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,185,310	739,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,122,620	324,214
その他	150,019	111,216
小計	4,983,974	2,664,197
利息及び配当金の受取額	4,541	5,489
利息の支払額	25,135	20,120
法人税等の支払額	1,166,934	1,302,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796,445	1,347,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,223,379	551,615
有形固定資産の売却による収入	56,416	1,975,868
無形固定資産の取得による支出	107,012	31,844
投資有価証券の取得による支出	402,793	362,941
投資有価証券の売却による収入	-	16,495
貸付けによる支出	274,000	274,000
貸付金の回収による収入	-	1,956
その他	14,351	4,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936,417	778,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,800	500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	2,011,136	2,150,119
リース債務の返済による支出	1,178	1,178
自己株式の取得による支出	-	825
配当金の支払額	518,443	518,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,442	1,129,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,311	694,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,208,159	3,949,788
現金及び現金同等物の期首残高	12,838,078	16,825,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,046,237	20,774,885

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。これらの影響は限定的であるにとらえ、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。今後の感染拡大により経済活動への影響が深刻化、長期化する場合には、材料調達、生産、販売をはじめとした様々なリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬	108,717千円	137,286千円
給与手当	625,684千円	742,334千円
賞与引当金繰入額	316,748千円	580,811千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	49,500千円
退職給付費用	55,888千円	31,368千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,001千円	18,556千円
研究開発費	185,429千円	339,101千円
貸倒引当金繰入額	52,918千円	13,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	15,046,237千円	20,774,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	15,046,237千円	20,774,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	518,443	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	518,442	30	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,460,766	258,602	24,719,369	-	24,719,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,615	-	2,615	2,615	-
計	24,463,382	258,602	24,721,984	2,615	24,719,369
セグメント利益 又は損失()	4,911,906	10,076	4,901,830	154,234	4,747,595

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,234千円で
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,255,124	244,851	29,499,976	-	29,499,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,889	-	1,889	1,889	-
計	29,257,014	244,851	29,501,866	1,889	29,499,976
セグメント利益 又は損失()	6,921,547	42,652	6,878,895	196,996	6,681,899

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,996千円で
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度末(2021年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	1,497,033	12,227	12,227
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	2,799,441	15,133	15,133

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2.為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	1,541,156	37,762	37,762
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	3,312,486	7,628	7,628

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2.為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	190円39銭	318円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,290,204	5,498,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,290,204	5,498,960
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,448	17,281,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	190円12銭	317円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,906	31,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。